

## 報道機関配布資料

件名

**総務省「平成24年度 ICT 街づくり推進事業」について、  
豊田市が実施地域として決定しました。**

〔内容〕

総務省が公募した「ICT街づくり推進事業」について、名古屋大学を代表とする共同提案により、11月27日、豊田市が実施地域として決定しました。「ICT街づくり推進事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した新たな街づくりの在り方やその実現に向けた具体的な展開方策である「ICTスマートタウン」先行モデルの実現を、検証するための実証プロジェクトです。

【提案事業名】「平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型  
ICTスマートタウン」

【提案主体】 別紙のとおり

【事業概要】豊田市において、ICTを活用した「医療分野」と「交通分野」の先進技術の融合による、超高齢社会と減災に対応できる「ICTスマートタウン」の開発を目指す。具体的には、「プローブ<sup>\*1</sup>・システム」等の先進的ITS（高度道路交通システム）とGEMITS（救急医療支援情報流通システム）の融合を中核技術とし、平常時と救急救命／災害等緊急時においてシームレス<sup>\*2</sup>に機能する都市システムを開発する。

※1 実際に走行した自動車から得られる、走行位置や速度などの情報。

※2 複数のサービスを、違和感なく統合して利用できること。

【本年度の取組（予定）】 ※ <>内は実施主体

① 医療・緊急サービス（足助地区から開始）

- ・ 統合ICカードの利用と、病院・救急車内の専用読取り機の設置による患者情報の共有化と救急救命活動の支援 <岐阜大学、足助病院、豊田市>

② 移動・福祉サービス（足助地区から開始）

- ・ 足助地域バスにおける統合ICカード(交通決済と医療情報の統合)の活用実証 <名古屋大学、(株)メイテツコム、豊田市>

③ 情報収集系機能（市域全域で展開）

- ・ プローブカー情報や市民のつぶやき情報を活用した移動支援情報の提供 <名古屋大学>
- ・ 災害時等で役立つ移動支援情報提供の検討(みちなびとよた) <名古屋大学、豊田市>

【問合せ先】

(提案全般) 名古屋大学大学院 環境学研究科 森川研究室 電話(052)789-3565

(交通関係) 豊田市 都市整備部 交通政策課 電話(0565)34-6603

(医療関係) 豊田市 福祉保健部 総務課 電話(0565)34-6723

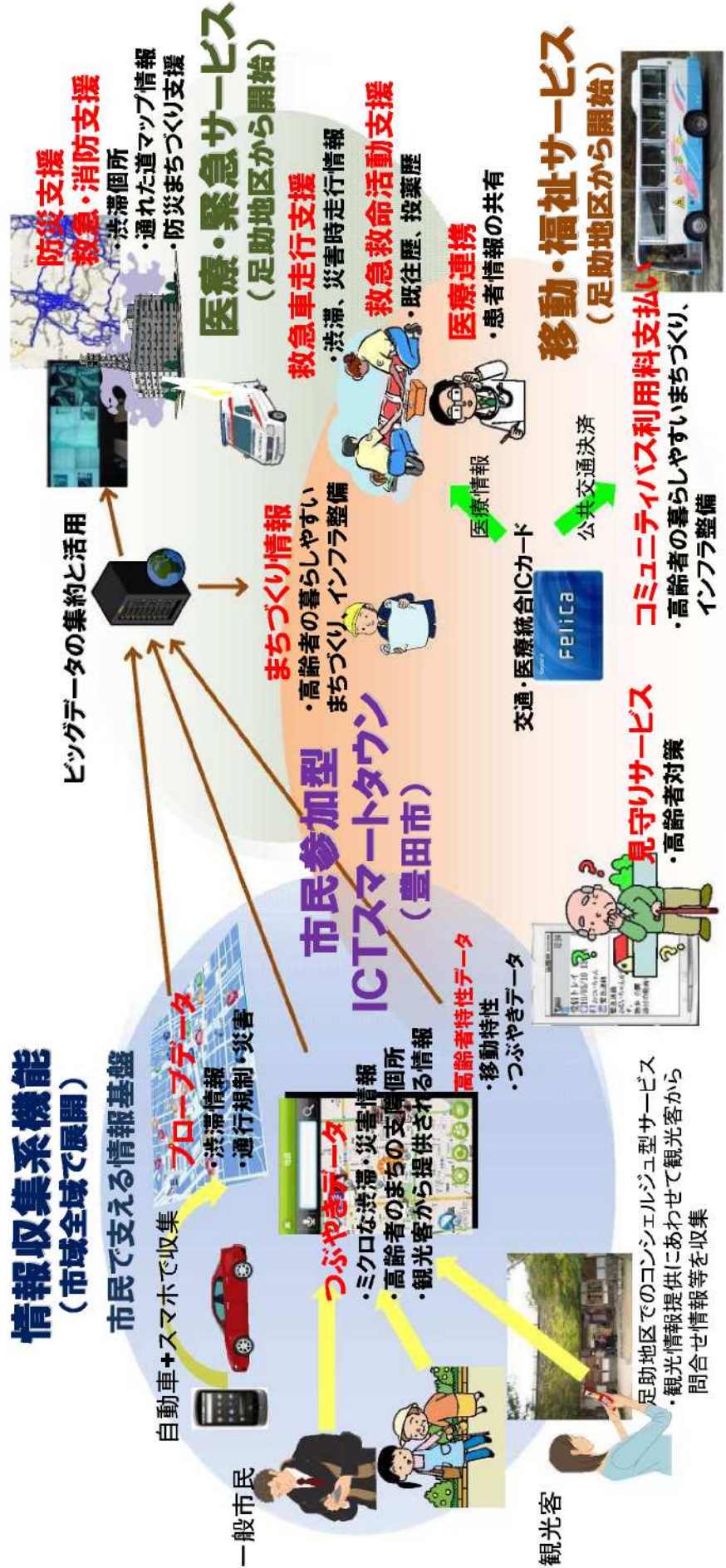
---

●問合せ	都市整備部 交通政策課	○添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無
●担当者	三浦、愛知(内線)2-4533		(裏面に記載のあるものも含む)
	(直通)0565-34-6603	○写真データ	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

# 豊田市 / 平常時の利便性と急病・災害時の安全性を提供する市民参加型ICTスマートタウン

<p><b>提案者</b></p> <p>名古屋大学、岐阜大学、豊田市、(株)日建設計総合研究所、(株)フオアフロントテクノロジー、(株)メイテツコム</p>	<p><b>事業概要</b></p> <p>愛知県豊田市において、ICTを活用した「医療分野」と「交通分野」の先進技術の融合による、超高齢社会と減災に十分対応できる「ICTスマートタウン」の開発を目指す。具体的には、「プローブ・システム」等の先進的ICTとGEMITS (Global Emergency Medical supporting Intelligence Transport System) の融合を中核技術とし、平常時と救急救命／災害等緊急時においてシームレスに機能する都市システムを開発する。本事業は、我が国の典型的な地方都市の特徴をもつ「豊田市」において実証する。</p>
---	--

## 豊田市における市民参加型ICTスマートタウンのイメージ



## 医療・交通分野に情報技術

総務省は27日、ICT(情報通信技術)を活用した街づくり事業「ICTスマートタウン」の実証実験の候補地として、愛知県豊田市など5都市を選定した。今年度、事業費約1億円を拠出し、2014年度まで実験を続ける。

実験は豊田市、名古屋大、岐阜大と情報システムを手がける名古屋鉄道グループのメイツコムなどが担当し、主として医療や交通の分野でICTを活用する計画だ。

豊田市によると、車に搭載した全球測位システム(GPS)情報や、スマートフォン(高機能携帯電話)を使った簡易投稿サイトへの書き込み

## 豊田で実証実験 総務省、5市選定

みから、市内の渋滞や災害の現場などを特定し、救急車など緊急車両のスムーズな走行に役立てる。

また、既往症や薬の服用履歴など医療情報を収めたICカードを発行し、迅速な救急救命活動につなげていく。ICカードは、通院のバス料金の決済もできるようにする。

総務省はICTを活用して防災・減災や市民生活の利便性を図る目的で、今年9～10月に実証実験の候補地を公募した。全国から55件の応募があり、豊田市のほか、千葉県柏市、東京都三鷹市、静岡県袋井市、長野県塩尻市の計5都市が選ばれた。